平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年１月30日

上場会社名　　株式会社　アルプス物流　　上場取引所　東
コード番号　　9055　　ＵＲＬ　http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山崎　孝一
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　　（氏名）荒川　信一　　ＴＥＬ　045-532-1982

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	54,416	3.6	3,028	5.4	3,073	6.2	1,909	41.3
24年３月期第３四半期	52,504	3.5	2,873	△7.3	2,894	△4.3	1,351	△9.2

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　2,226百万円（69.7%）　24年３月期第３四半期　1,311百万円（4.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	107.89	－
24年３月期第３四半期	76.37	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第３四半期	56,363	35,172	56.3	1,794.54
24年３月期	56,537	33,754	53.9	1,722.51

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　31,754百万円　24年３月期　30,480百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	17.50	－	17.50	35.00
25年３月期	－	17.50	－		
25年３月期（予想）				17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.5	4,000	7.8	3,920	0.3	1,970	5.0	111.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	17,737,200株	24年３月期	17,737,200株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	41,878株	24年３月期	41,712株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	17,695,405株	24年３月期３Ｑ	17,695,488株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7
（６）追加情報 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月～12月）の世界経済は、欧州における財政・金融問題に端を発した景気低迷が、欧州向け需要・輸出の減少として各国経済に波及し、米国を除くと総じて軟調な状況で推移しました。

当社グループでは、このような環境下において、当年度も事業方針として、「３・Ｅ－Ｌｏｇｉｓｔｉｃｓ」の推進～「物流力ＮＯ．１」への挑戦～を掲げ、これまで中期に亘って取り組んできた「新たな成長」を「確かな成長」として実現すべく、鋭意努力してまいりました。重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や、顧客の「物流個性」に合った最適物流の提案による「新規・深耕拡販の推進（Ｅ・ｎｅｒｇｙ）」、②「絶対品質」の追求による「事業体質の強化（Ｅ・ｃｏｎｏｍｙ）」、③「環境物流」サービスによる「グリーン・ロジスティクスの追求（Ｅ・ｃｏｌｏｇｙ）」を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってきました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高54,416百万円(前年同期比 3.6%増)、営業利益3,028百万円(同 5.4%増)、経常利益は3,073百万円(同 6.2%増)、四半期純利益は固定資産売却益525百万円が加わり1,909百万円(同 41.3%増)となりました。

＜セグメントの概況＞

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、自動車関連が北米や新興国を中心としたグローバルな需要増加に伴い堅調に推移しました。一方、エレクトロニクスの分野は、成長商品であるスマートフォン向けが賑わいを見せたものの、全体的には、デジタル機器向けを始め総じて低調な動きとなりました。また、大幅な価格低下や歴史的な円高も継続し、厳しい状況での推移となりました。各顧客が生産地の最適化を図るなど製販体制見直しを進められる中で、物流面での効率化や合理化ニーズが高まっております。

当社グループでは、このような顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化に取り組んでまいりました。

一方で、成長が続く海外市場では、中国において上海・外高橋保税区に第３倉庫、香港に第２倉庫をそれぞれ開設するなど保管能力の増強を図り、内陸部についても、重慶の倉庫新設や長距離輸送サービス「アルプス特快便」を拡充するなど、物流インフラを強化してまいりました。また、前期に事業を開始した韓国アルプス物流の物流機能強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第４の拠点となるバンナ倉庫の開設、車載関連需要が拡大する北米での米国、メキシコ各拠点の倉庫増床など、グローバルに拠点・ネットワークの拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めてまいりました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、グローバル拡販活動の推進に、韓国など新拠点の売上増も加わり、国内外で売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は25,494百万円(前年同期比 3.3%増)、営業利益は2,196百万円(同 0.8%増)の結果となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第３四半期連結累計期間におきましては、顧客の車載関連の生産拡大に伴う資材需要の増加によって、海外を中心に売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は11,325百万円(前年同期比 2.3%増)、営業利益は384百万円(同 30.3%増)の結果となりました。

③消費物流事業

消費物流事業につきましては、これまで生協の個配関連を中心に、事業拡大を進めてまいりました。顧客の物流再編や合理化の進展に伴い取扱貨物量が伸び悩む中で、事業方針である「新しいビジネスモデル」確立に向けての体制整備や、新規顧客の開拓を進めてまいりました。当第３四半期連結累計期間におきましては、食材需要の高まる年末に掛けて月次売上高が初めて２０億円台を達成するなど、着実に売上高を拡大しました。

当セグメントの売上高は17,596百万円(前年同期比 5.0%増)、営業利益は447百万円(同 12.3%増)の結果となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

＜資産、負債及び純資産の状況＞

前連結会計年度末と比較した当第３四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、流動資産は「現金及び預金」の増加などで281百万円増加しましたが、固定資産が資産の売却や償却の進行によって455百万円減少したことにより、前連結会計年度末比173百万円減の56,363百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」や「賞与引当金」の減少により、前連結会計年度末比1,591百万円減の21,191百万円となりました。

純資産につきましては、「利益剰余金」の増加などにより、前連結会計年度末比1,417百万円増の35,172百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント上昇し56.3％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年４月26日付「平成24年３月期決算短信」で発表しました業績予想を変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576	10,833
受取手形及び営業未収金	11,283	11,298
商品	1,275	818
その他	2,228	1,696
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	24,351	24,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,177	10,002
土地	14,725	14,525
その他（純額）	3,157	3,297
有形固定資産合計	28,060	27,824
無形固定資産		
のれん	80	62
その他	1,086	1,009
無形固定資産合計	1,166	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	361	303
その他	2,617	2,549
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,959	2,833
固定資産合計	32,186	31,730
資産合計	56,537	56,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,511	6,062
短期借入金	2,585	2,966
未払法人税等	1,200	456
賞与引当金	1,317	721
役員賞与引当金	―	23
その他	3,464	3,958
流動負債合計	15,080	14,188
固定負債		
長期借入金	3,613	2,905
退職給付引当金	1,561	1,566
役員退職慰労引当金	300	341
その他	2,226	2,190
固定負債合計	7,702	7,002
負債合計	22,782	21,191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	27,313	28,603
自己株式	△50	△50
株主資本合計	31,641	32,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△48
為替換算調整勘定	△1,151	△1,128
その他の包括利益累計額合計	△1,161	△1,176
少数株主持分	3,274	3,417
純資産合計	33,754	35,172
負債純資産合計	56,537	56,363

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	52,504	54,416
売上原価	46,188	47,673
売上総利益	6,316	6,742
販売費及び一般管理費	3,442	3,713
営業利益	2,873	3,028
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6	7
為替差益	－	78
その他	302	153
営業外収益合計	316	245
営業外費用		
支払利息	110	123
為替差損	105	－
その他	79	76
営業外費用合計	294	200
経常利益	2,894	3,073
特別利益		
固定資産売却益	3	525
補助金収入	－	14
災害保険金収入	102	－
特別利益合計	106	540
特別損失		
固定資産除売却損	24	17
災害による損失	64	－
固定資産圧縮損	－	7
特別損失合計	88	24
税金等調整前四半期純利益	2,913	3,590
法人税、住民税及び事業税	808	1,034
法人税等調整額	506	326
法人税等合計	1,315	1,361
少数株主損益調整前四半期純利益	1,597	2,229
少数株主利益	246	319
四半期純利益	1,351	1,909
少数株主利益	246	319
少数株主損益調整前四半期純利益	1,597	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△38
為替換算調整勘定	△241	35
その他の包括利益合計	△286	△3
四半期包括利益	1,311	2,226
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	1,893
少数株主に係る四半期包括利益	203	332

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額（注）
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,681	11,071	16,751	52,504	－	52,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	24,681	11,071	16,751	52,504	－	52,504
セグメント利益	2,179	295	398	2,873	－	2,873

（注）セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額（注）
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,494	11,325	17,596	54,416	－	54,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	25,494	11,325	17,596	54,416	－	54,416
セグメント利益	2,196	384	447	3,028	－	3,028

（注）セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

（６）追加情報

（固定資産の譲渡）

平成24年７月18日の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、平成24年９月28日に売買契約を締結し、譲渡を完了しました。

１．譲渡の理由

保管事業の一層の効率化を目的に、横浜営業所の倉庫再編の一環として売却を行なうもの。

２．譲渡資産の内容

神奈川県横浜市港北区新羽町字中町1154番地ほか

土地　（面積：2,217.49㎡）及び建物

譲渡価額　792百万円

なお、譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。

３．譲渡の時期

平成24年９月28日　売買契約締結

平成24年12月３日　物件引渡し

４．損益に与える影響額

平成25年３月期第３四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益524百万円を計上しました。